【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052(251)3211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 高橋 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03(3662)3680(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉山 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社愛知銀行 岐阜支店 (岐阜市神田町九丁目27番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	12,992	14,483	48,695
経常利益	百万円	3,062	783	8,111
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	2,391	582	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			5,257
四半期包括利益	百万円	7,146	5,154	
包括利益	百万円			8,739
純資産額	百万円	242,950	221,078	226,670
総資産額	百万円	3,030,142	3,017,092	3,003,317
1株当たり四半期純利益 金額	円	220.54	53.76	
1株当たり当期純利益金 額	円			484.99
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	219.85	53.56	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円			483.31
自己資本比率	%	7.9	7.2	7.4

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調に推移したものの、円高の進行や新興国経済の減速を背景に輸出が減少したため、企業収益の改善に勢いを欠くなど、一部に弱さも見られました。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定によりさらに円高・株安が進むなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比125億円減少し、1兆6,674億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比566億円増加し、2兆7,183億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比134億円減少し、1兆1,342億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券売却益の増加等により、前年同四半期比14億90百万円増収の144億83百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券の売却損及び償却の増加等により、前年同四半期比37億69百万円増加し137億円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比22億78百万円減益の7億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18億8百万円減益の5億82百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比12億99百万円増収の130億円、セグメント利益は前年同四半期比22億61百万円減益の8億65百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比2億44百万円増収の15億72百万円、セグメント利益は前年同四半期比微減の61百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は、預金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間比14百万円減少の3億73百万円となりましたが、資金運用収益が、貸出金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間比2億28百万円減収の88億36百万円となり、資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比2億14百万円減益の84億62百万円となりました。

役務取引等収支も、預かり資産手数料の減少等により、前第1四半期連結累計期間比99百万円減益の10億65百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券損益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比8億11百万円減益の7億53百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,635	210	169	8,676
	当第1四半期連結累計期間	8,444	187	170	8,462
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,033	233	189	9,064
	当第1四半期連結累計期間	8,816	223	190	8,836
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	397	23	20	387
	当第1四半期連結累計期間	371	36	20	373
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,166	18	20	1,164
	当第1四半期連結累計期間	1,127	15	77	1,065
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,027	33	94	2,966
	当第1四半期連結累計期間	3,230	27	150	3,108
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,860	14	73	1,801
	当第1四半期連結累計期間	2,103	12	72	2,043
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	83	24	-	58
	当第1四半期連結累計期間	702	50	-	753
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	222	102	-	324
	当第1四半期連結累計期間	576	-	-	576
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	138	127	-	266
	当第1四半期連結累計期間	1,278	50	-	1,329

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1億41百万円増収の31億8百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比2億41百万円増加の20億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,027	33	94	2,966
	当第1四半期連結累計期間	3,230	27	150	3,108
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	15	-	-	15
	当第1四半期連結累計期間	21	-	-	21
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	528	32	-	561
	当第1四半期連結累計期間	520	27	-	547
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	19	-	-	19
	当第1四半期連結累計期間	19	-	-	19
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	868	-	-	868
	当第1四半期連結累計期間	829	-	-	829
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25	-	-	25
	当第1四半期連結累計期間	24	-	-	24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	11	0	-	11
	当第1四半期連結累計期間	9	0	-	10
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,860	14	73	1,801
	当第1四半期連結累計期間	2,103	12	72	2,043
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	106	11	-	118
	当第1四半期連結累計期間	106	9	-	116

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,673,924	19,278	2,372	2,690,831
	当第1四半期連結会計期間	2,699,434	21,674	2,774	2,718,333
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,422,140	-	2,242	1,419,898
	当第1四半期連結会計期間	1,437,816	-	2,544	1,435,272
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,241,915	-	130	1,241,785
	当第1四半期連結会計期間	1,252,641	-	230	1,252,411
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,868	19,278	-	29,147
	当第1四半期連結会計期間	8,976	21,674	-	30,650
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,673,924	19,278	2,372	2,690,831
	当第1四半期連結会計期間	2,699,434	21,674	2,774	2,718,333

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,646,763	100.0	1,667,426	100.0
製造業	288,367	17.5	289,185	17.3
農業，林業	1,464	0.1	1,134	0.1
漁業	40	0.0	34	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,209	0.1	1,229	0.1
建設業	120,976	7.4	120,871	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23,174	1.4	24,689	1.5
情報通信業	11,440	0.7	10,945	0.7
運輸業，郵便業	75,819	4.6	74,616	4.5
卸売業，小売業	285,700	17.3	282,418	16.9
金融業，保険業	32,575	2.0	33,533	2.0
不動産業，物品賃貸業	242,636	14.7	248,963	14.9
各種サービス業	121,924	7.4	119,409	7.2
国・地方公共団体	13,650	0.8	9,833	0.6
その他	427,779	26.0	450,555	27.0
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,646,763		1,667,426	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,943	-	18,000	-	13,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 102,800		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,739,200	107,392	同上
単元未満株式	普通株式 101,240		
発行済株式総数	10,943,240		
総株主の議決権		107,392	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	102,800	-	102,800	0.93
計		102,800	-	102,800	0.93

（注）平成28年6月30日現在の自己株式数は、103,135株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	104,722	135,944
コールローン及び買入手形	2,753	4,072
有価証券	2 1,147,715	2 1,134,282
投資損失引当金	11	17
貸出金	1 1,679,941	1 1,667,426
外国為替	2,717	1,225
その他資産	24,565	34,493
有形固定資産	35,219	35,213
無形固定資産	173	116
退職給付に係る資産	3,002	3,052
繰延税金資産	179	186
支払承諾見返	11,174	10,513
貸倒引当金	8,835	9,417
資産の部合計	3,003,317	3,017,092
負債の部		
預金	2,661,691	2,718,333
債券貸借取引受入担保金	37,574	-
借入金	18,915	20,465
外国為替	706	502
その他負債	17,114	19,754
賞与引当金	652	-
役員賞与引当金	47	-
退職給付に係る負債	1,353	1,314
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	104	119
偶発損失引当金	1,848	1,937
繰延税金負債	20,716	18,326
再評価に係る繰延税金負債	4,742	4,742
支払承諾	11,174	10,513
負債の部合計	2,776,646	2,796,014
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	125,966	126,116
自己株式	787	788
株主資本合計	157,063	157,211
その他有価証券評価差額金	59,152	53,363
土地再評価差額金	8,385	8,385
退職給付に係る調整累計額	1,933	1,902
その他の包括利益累計額合計	65,604	59,846
新株予約権	194	194
非支配株主持分	3,806	3,825
純資産の部合計	226,670	221,078
負債及び純資産の部合計	3,003,317	3,017,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	12,992	14,483
資金運用収益	9,064	8,836
(うち貸出金利息)	5,029	4,632
(うち有価証券利息配当金)	3,997	4,173
役務取引等収益	2,966	3,108
その他業務収益	324	576
その他経常収益	1,637	1,962
経常費用	9,930	13,700
資金調達費用	387	373
(うち預金利息)	372	361
役務取引等費用	1,801	2,043
その他業務費用	266	1,329
営業経費	6,973	7,051
その他経常費用	2,501	2,902
経常利益	3,062	783
特別利益	856	-
退職給付信託返還益	856	-
特別損失	7	2
固定資産処分損	3	2
減損損失	3	-
税金等調整前四半期純利益	3,910	780
法人税、住民税及び事業税	581	423
法人税等調整額	904	255
法人税等合計	1,486	167
四半期純利益	2,424	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391	582

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,424	613
その他の包括利益	4,722	5,767
その他有価証券評価差額金	5,310	5,798
退職給付に係る調整額	587	30
四半期包括利益	7,146	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,116	5,175
非支配株主に係る四半期包括利益	30	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,498百万円	2,292百万円
延滞債権額	47,746百万円	49,101百万円
3カ月以上延滞債権額	892百万円	1,235百万円
貸出条件緩和債権額	6,016百万円	6,129百万円
合計額	56,154百万円	58,758百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	12,777百万円	12,977百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	577百万円	1,911百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	302百万円	585百万円
偶発損失引当金繰入額	95百万円	88百万円
株式等売却損	24百万円	250百万円
株式等償却	2百万円	1,647百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	348百万円	321百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	487	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,491	1,245	12,737	255	12,992	-	12,992
セグメント間の内 部経常収益	208	82	291	151	443	443	-
計	11,700	1,327	13,028	407	13,435	443	12,992
セグメント利益	3,126	61	3,188	55	3,244	182	3,062

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,791	1,432	14,224	259	14,483	-	14,483
セグメント間の内 部経常収益	208	139	348	154	502	502	-
計	13,000	1,572	14,572	413	14,986	502	14,483
セグメント利益	865	61	926	38	964	181	783

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,995	119,994	58,999
債券	767,837	786,765	18,927
国債	258,223	266,501	8,277
地方債	108,116	111,059	2,942
社債	401,497	409,205	7,707
外国債券	60,676	60,794	117
その他	171,658	177,842	6,184
合計	1,061,166	1,145,397	84,230

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,727	107,430	49,702
債券	741,849	761,936	20,086
国債	253,937	263,057	9,120
地方債	103,497	106,480	2,982
社債	384,414	392,397	7,983
外国債券	58,218	58,537	318
その他	198,089	204,259	6,169
合計	1,055,885	1,132,163	76,278

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、59百万円(うち、株式55百万円、社債3百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,647百万円(うち、株式1,647百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	5,623	25	25
	為替予約	34,604	986	986
合 計			960	960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	27	27
	為替予約	38,794	1,687	1,687
合 計			1,659	1,659

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	220.54	53.76
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,391	582
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,391	582
普通株式の期中平均株式数	千株	10,841	10,840
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	219.85	53.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	34	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社愛知銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。